

## 第2次総合計画施策評価シート《令和4年度分》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	施策目標	1	持続的な行財政運営
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	
	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		
	     		

目指すべきまちの姿 効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまちになっています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
<p>(1) 効率的で健全な財政運営【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>限られた行政資源を効果的に活用し、将来にわたる持続的なまちづくりのために、安定的・計画的な財政運営を行います。また、行政評価などと連動させることで、社会情勢などの変化に柔軟に対応するとともに、わかりやすい財政運営を行います。</li> <li>コスト分析、財務分析及び事務事業評価などと連動した予算編成の手法を検討します。</li> </ul>	<p>第2次総合計画の進捗管理を実効性のあるものとするため、令和4年度においても行政評価を実施しました。また、事業を抜粋してヒアリングを行い、事業内容について担当課と話し合いを実施しました。今後は、行政評価と予算編成を連動させた仕組みの精度をより高めていく必要があります。</p>	企画政策課	B
<p>(2) 安定的な財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>納税義務の公平性の観点から滞納処分を強化します。新規滞納者に対して、早期に催告書等を送付し、身近なコンビニ等による納税を推進します。</li> </ul>	<p>現年課税分及び現年滞納合計の収納率は前年度からほぼ横ばいで推移するものの、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波による感染拡大及び物価高騰の影響から、滞納繰越分の収納率は前年度比1.6%減となりました。令和4年4月からスマートフォン決済サービスにFamiPay、au Payのアプリを追加。コロナ禍の中、非接触で安心安全なキャッシュレス決済が普及し、先進自治体の実績を踏まえ設定した目標値600件を大きく超え、3,884件の利用実績となりました。</p>	収納課	A
<p>(3) 公共施設・インフラの適正化【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設・インフラのあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じることがないよう、計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>	<p>作業部会において会議を開催し、公共施設マネジメントを推進しました。今後も作業部会による会議を通して計画的に取り組みます。</p>	財政課	B
<p>(4) 民間活力の効果的な活用【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を図ります。</li> </ul>	<p>近隣市町村の指定管理者制度を導入している自治体に対して、関係部署と共に現地視察やヒアリングを実施し、調査研究を行いました。また、今後も民間活力の活用について継続的に検証を行い、民間活力を活用できそうな事業については関連部署と調整しながら進めていきます。</p>	企画政策課	B
<p>(5) 職員提案等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの向上や事務の効率化とともに、自主性の高い職員の育成が図られるよう、職員提案等に基づく施策・事業の充実・改善を進めます。</li> </ul>	<p>業務改善の活動の一環として、全職場に対し、業務改善運動（G-1グランプリ）を行っていましたが、マンネリ化している状況があり、業務改善運動の実施方法の見直しを行いました。今後は、より自主性の高い職員の育成できるような取組を実施していく必要があります。</p>	企画政策課	C
<p>(6) 職員の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知識や技術を短期間で集中的に学習できる外部研修機関での職場外研修を拡充し、高度な能力を有する職員を育成します。</li> </ul>	<p>新型コロナの影響下においても研修の機会を与えることができ、受講することで知識を習得し高度な能力を有する職員の育成が図られたと感じています。今後も多様な科目の中から研修の機会を得られるように努めます。</p>	人事秘書課	A
<p>(7) 職員定員の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職者補充を最小限に抑え、再任用職員・臨時職員など多様な任用形態の職員を職務内容に応じて効果的に配置し、定員の適正化を図ります。</li> </ul>	<p>退職者補充を最小限に抑え、また、今後も職務内容等に応じた適正な人員配置に努めるとともに、定員の適正化を図ります。</p>	人事秘書課	A

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)		目指す方向性		中間値 (令和4年度)			
健全な財政運営や行政改革の推進		%	11.4		↗		16.1			
●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
			(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1)	実質公債費比率(3か年平均)	%	6.4	6.1	5.4	5.1	5.0		↘	↗
(2)	市税収納率	%	94.9	95.5	95.6	95.7	95.8		↗	↗
(3)	公共建築物の延床面積縮減率	%	0	0.0	0.0	0.8	1.5		↗	↗
(6)	職場外研修(専門研修)受講者数	人	79	89	27	59	52		95	110
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】							
(1)	施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	今後も施策評価及び実施計画事業評価を行い、事業の見直しや担当部署とヒアリング等を実施していきます。また、評価結果と予算への反映については、より精度を高めていけるよう見直しや改善を行っていきます。						改善	
(2)	滞納整理事業、納税推進事業	収納課	引き続き、財源の確保及び税負担の公平性を確保する観点から、差押え等の滞納処分を行う一方、納税猶予等の納税緩和措置を講じるなど、滞納者個々の実情に応じた適正な債権管理に努めます。また、オンライン行政サービスとして電子納税を活用し、DXの取組を推進します。						現状維持	
(3)	公共施設マネジメント推進事業	財政課	引き続き、財政負担の軽減と平準化をするため、公共施設マネジメント推進本部会議を中心とした公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進していきます。						現状維持	
(4)	民間活力推進事業	企画政策課	民間活力が活用できそうな事業に対して検証を行い、活用可能な事業については、関連部署と連携しながら進めていきます。						現状維持	
(6)	職員研修事業	人事秘書課	対象外						対象外	
施策の今後の方針【ACTION】		総合計画や公共施設再配置計画等に基づき、更なる行政改革に努めるとともに、国・県などの補助金の活用など財源の確保をしながら、具体的な取組を進めていきます。また、多様な市民ニーズに対応していくため、民間活力の導入も視野に入れつつ、幅広い知識や経験を持つ職員の人材育成を図ります。								

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	施策評価及び事務事業評価事業	企画政策課	行政経営グループ	令和5年7月4日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	○
	主要施策	1	効率的で健全な財政運営	
	主要事業		施策評価及び事務事業評価事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	事業の目的を明確に整理し、実行し、それを評価、次の予算へ反映するという、PDCAサイクルを導入するだけでなく、職員の意識改革を目指すことで徐々に業務改善へつなげていくことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	各課が前年度に行った事務事業に対して、事務事業評価シートを使って、事後評価を行います。内部評価に加え、外部評価も実施し、事務事業評価を踏まえた部長による施策評価も実施します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

**■事業費(単位:千円)【DO】**

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0						
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
<b>合計</b>	0	<b>合計</b>	0	<b>合計</b>	0	<b>合計</b>	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

**■事業の評価【CHECK】**

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	事業評価を行い、事業自体や実施方法の見直しをすることにより、経費の削減や住民サービスの向上に繋がります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	事業を抜粋して事業内容について担当課にヒアリングを行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>	本市の施策評価及び実施計画事業評価は、総合計画の進捗管理を兼ねており、市が実施すべきであります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	施策評価及び実施計画事業評価を実施し、事業自体や実施方法の見直しすることで、持続可能な行財政運営に繋がります。

**■今後の進め方【ACTION】**

課長意見	方向性
今後も施策評価及び実施計画事業評価を行い、事業の見直しや担当部署とヒアリング等を実施していきます。また、評価結果と予算への反映については、より精度を高めていけるよう見直しや改善を行っていきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	滞納整理事業、納税推進事業	収納課	徴収グループ	令和5年7月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	2	安定的な財源の確保	
	主要事業		滞納整理事業、納税推進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市税収入の確保を目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	コンビニ納付、スマホ決済など市民が納付しやすい環境を整備するとともに、税の公平性を担保するため、差押えなどの滞納処分を実施する一方で、納税資力のない滞納者には、徴収の猶予、滞納処分の停止等の緩和措置を行うなど、適正な債権管理に努めています。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	地方税法
							国税徴収法
							国税通則法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	
							弥富市税条例等

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	徴収事務事業	17,479	徴収事務事業	10,885	徴収事務事業	10,885	徴収事務事業	10,885
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	17,479	合計	10,885	合計	10,885	合計	10,885	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 市税収納率	%	94.9	95.5	95.6	95.7	95.8		↗	↗

指標の分析	<p>市税収納率(市民税、固定資産税、軽自動車税種別割、国民健康保険税)</p> <p>現年課税分【調定額】8,966,879千円【収納額】8,867,955千円【収納率】98.8%</p> <p>滞納繰越分【調定額】372,438千円【収納額】85,663千円【収納率】23.0%</p> <p>現年滞納合計【調定額】9,339,317千円【収納額】8,953,618千円【収納率】95.8%</p> <p>現年課税分及び現年滞納合計の収納率は前年度からほぼ横ばいで推移するものの、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波による感染拡大及び物価高騰の影響から、滞納繰越分の収納率は前年度比1.6%減となりました。</p>
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	自主財源の確保と税負担の公平性が求められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	令和4年4月からスマートフォン決済サービスにFami Pay、au Payのアプリを追加。コロナ禍の中、非接触で安心安全なキャッシュレス決済を推進しました。また、回線の移行に伴う公金決済システムの改修及び共通納税の対象税目の拡大並びにQRコード利用納税に係る収納システムの改修を実施しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体で誰が実施するのが良いか</li> </ul>	差押等の滞納処分は、公権力の行使にあたり、その権限を持った徴税吏員(職員)が実施します。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	現年滞納合計の収納率で前年度比0.1%のプラスを維持したことで、総合計画における持続的な行財政運営に必要な財源の確保及び税負担の公平性に繋がると考えます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
引き続き、財源の確保及び税負担の公平性を確保する観点から、差押え等の滞納処分を行う一方、納税猶予等の納税緩和措置を講じるなど、滞納者個々の実情に応じた適正な債権管理に努めます。また、オンライン行政サービスとして電子納税を活用し、DXの取組を推進します。	現状維持


**第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》**

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	公共施設マネジメント推進事業	財政課	管財グループ	令和5年7月3日


**■総合計画の位置づけ**

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策  ○
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	3	公共施設・インフラの適正化	
	主要事業		公共施設マネジメント推進事業	


SDGs 連携分野	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう

**■事業内容【PLAN】**

事業目的	人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設のあり方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じさせないために計画的に施設の統廃合や長寿命化を図ります。					主な協働・関連団体等		
事業概要	36年を期間とする施設の再配置計画と、公共施設ごとの個別施設計画の策定を踏まえ、その遂行と定期的な進捗管理及び評価を行います。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市公共施設等総合管理計画
								弥富市公共施設再配置計画
						弥富市公共施設個別施設計画		
事業の開始・終了	開始年度	平成27	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)**[DO]**

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0	消耗品費	20	消耗品費	20	公共施設マネジメント推進委員会委員報償費	38
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			有料道路通行料	7	有料道路通行料	7	消耗品費	20
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
							有料道路通行料	7
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
							食糧費	3
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	<b>合計</b>	0	<b>合計</b>	27	<b>合計</b>	27	<b>合計</b>	68
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 公共建築物の延床面積縮減率	%	0	0.0	0.0	0.8	1.5		↗	↗

指標の分析 公共施設マネジメント推進本部会議を2回実施し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するための具体的なスケジュールについて検討しました。なお、令和4年度は、旧歴史民俗資料館を解体したことにより、1.5%の延べ床面積縮減となりました。

■事業の評価**[CHECK]**

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	少子高齢化が進行する中、これまで建設された公共施設等がこれから大量更新の時期を迎え、市の財政に大きな負担となります。財政負担の軽減・平準化のため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことが必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	より具体的な議論をするため、関係部課長及び実務を行うグループリーダーを構成員とする作業部会を開催し、情報共有を図りながら事業を推進しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>	施設を利用する市民、利用者及び団体の意見を汲み取りつつ、安全性や維持管理コストなど総合的な検討を進めていく必要があるため、施設の設置、維持管理、運営をしている市が実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	公共施設マネジメント推進事業を進めることは、持続的な行財政運営、さらには市民の将来負担の軽減につながります。

■今後の進め方**[ACTION]**

課長意見	方向性
引き続き、財政負担の軽減と平準化をするため、公共施設マネジメント推進本部会議を中心とした公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進していきます。	現状維持



第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	民間活力推進事業	企画政策課	行政経営グループ	令和5年7月4日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策  ○
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	4	民間活力の効果的な活用	
	主要事業		民間活力推進事業	
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	多様化する住民ニーズに対して、より効果的かつ効率的に対応するため、民間事業者やその他の団体等のノウハウを導入することで、住民サービスの向上、経費の削減を図ります。					主な協働・関連団体等	
	事業概要	指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を検討します。					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了		開始年度	平成23	年度	終了年度	令和10	

■事業費(単位:千円)**【DO】**

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価**【CHECK】**

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	財源に限りあるなかで、今後ますます多様化、複雑化する市民ニーズに対して市が実施する行政サービスだけでは厳しいことが予想されます。このため、市は民間事業者等のアイデアやノウハウを活用する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	近隣市町村の導入自治体に対して、現地視察やヒアリングを実施し、調査研究を行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>	市と民間事業等が連携して、それぞれの強みを活かすことで、効果的に実施することができます。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	民間活力事業を推進していくことで多様化する市民ニーズに対して効率的、効果的な行政サービスを提供することができます。

■今後の進め方**【ACTION】**

課長意見	方向性
民間活力が活用できそうな事業に対して検証を行い、活用可能な事業については、関連部署と連携しながら進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6)	職員研修事業	人事秘書課	人事グループ	令和5年7月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	1	持続的な行財政運営	
	主要施策	6	職員の人材育成	
	主要事業		職員研修事業	
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	職場内研修に加え、職場外研修の機会を職員に与え、そこで得られた知識、経験を業務に活かすことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	市単独で実施する内部研修、海部地区市町村職員研修協議会で実施する階層別研修、愛知県市町村振興協会研修センターが実施する外部研修などを職員が受講できる環境を作ります。また、人材育成の観点から、自主的な研修受講に加え、割当てによる受講にも取り組みます。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	講師謝礼	413	講師謝礼	324	講師謝礼	324	講師謝礼	324
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
普通旅費	215	普通旅費	376	普通旅費	376	普通旅費	376	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
消耗品費	49	消耗品費	59	消耗品費	59	消耗品費	59	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
自治大学校研修参加負担金	118	自治大学校研修参加負担金	118	自治大学校研修参加負担金	118	自治大学校研修参加負担金	118	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
海部地区研修協議会負担金等	99	海部地区研修協議会負担金等	149	海部地区研修協議会負担金等	149	海部地区研修協議会負担金等	149	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
<b>合計</b>	<b>894</b>	<b>合計</b>	<b>1,026</b>	<b>合計</b>	<b>1,026</b>	<b>合計</b>	<b>1,026</b>	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(6) 職場外研修(専門研修)受講者数	人	79	89	27	59	52		95	110

指標の分析  
 新型コロナウイルス感染症感染防止により、昨年度からオンライン形式での研修が増加したため、それに対応できるよう受講環境を整え研修機会を与えることができました。また、eラーニング研修の内容も拡充しましたが、コロナ禍以前のようない受講希望には至りませんでした。今後は、最近における未受講者や若手職員の受講者増加につながるようこれまで以上に研修内容の積極的なアピールに努めます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体で誰が実施するのが良いか</li> </ul>	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外